

中小企業の集積地における資金調達—私募債を中心に

林 幸治（大阪商業大学）

本報告の目的は、中小企業の集積地において中小企業と金融機関との関係を、アンケートを用いて把握することにある。中小企業の集積地である諏訪地域を事例とし、中小企業の資金調達の現状と意識、そして取引金融機関との関係を分析し、さらに東大阪と諏訪地域との比較検討を行う。また、中小企業の集積地間で、私募債がどのように利用されているかを、特定社債保証制度に基づいて発行された社債を用いて比較、分析を行う。

我が国における中小企業向け貸出の総額は、中小企業白書によると 1997 年 12 月末の 355.3 兆円をピークにして、2008 年 12 月末では 257.8 兆円となり、およそ 97.5 兆円減少している。経済環境の悪化による資金需要の減退という側面もあるだろうが、たとえば日本銀行による中小企業の資金繰り D.I.を見ると、1997 年 3 月から 2010 年 3 月の調査期間でプラスに転じたことは一度もない。このような状況を見ると、中小企業の資金調達環境は中小企業自身の資金需要の減退という側面だけではなく、金融機関の貸出態度が貸し渋りや融資引き上げに変化していることも要因ではないかと推察ができる。中小企業の資金調達が金融機関に依存していることを考慮すると、このような動きの中で中小企業と金融機関との間に何らかの変化が生じている可能性があるかと推測できる。中小企業の資金調達において、金融機関との間にいわゆる“リレーションシップバンキング”の推進が重点項目になっているが、中小企業が金融機関（メインバンク）を選択する際の要素は何であるのかを検討する必要がある。

本報告では、中小企業の集積地の中でも地方都市の集積地、諏訪地域の中小企業を対象としアンケート調査を行い、その結果と林（2009）で行った東大阪の結果とを比較しながら検証していく⁽¹⁾。林（2009）では、東大阪の中小企業を対象とし、上記の項目について調査を行った。東大阪は我が国において有数の工業都市であり、また中小企業の集積地、いわゆる都市型の集積地でもある。一方、諏訪地域は戦前の製糸産業や戦後のカメラ・時計製造産業が中心となり、製造業が集積した地域である。東大阪も諏訪地域もいわゆる“都市型複合集積”に分類されるが、東大阪とは異なり諏訪地域は人口が 20 万人ほどの山に囲まれた地方の集積地である。都市型の集積地である東大阪と地方の集積地である諏訪地域とを比較し、集積地間において中小企業の資金調達に何らかの違った傾向があることを仮定し、調査、検討を行う。

また、中小企業が私募債を発行する際に、集積地間における私募債に対する中小企業の意識の差異、発行条件や取扱金融機関の特徴などがあると考えられる。この点においても、集積地間において私募債の発行条件や意識の差があると仮定し検討を行う。

(1) 林 幸治「東大阪市における資金調達の実態」、第 72 回証券経済学会全国大会 2009 年 10 月